

樹木等管理業務委託契約書（案）

（自治医科大学附属さいたま医療センター）

学校法人 自治医科大学

自治医科大学附属さいたま医療センター樹木等管理業務委託契約書（案）

学校法人自治医科大学（以下「甲」という）と〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という）とは、委託者の所有する自治医科大学附属さいたま医療センター敷地内（一部周辺地含む）及び職員住宅１０棟（第１～第４、第５・７、第６、第８～第１１職員住宅の敷地内）（以下「職員住宅」という）の樹木等の管理業務について、次のとおり委託請負契約を締結する。

（目的）

第１条 甲は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（１）業務内容 樹木等管理業務

（２）対象範囲 自治医科大学附属さいたま医療センター敷地内及び職員住宅（一部周辺地含む）

２ 甲が委託する業務は別添「自治医科大学附属さいたま医療センター樹木等管理業務概要書」及び「自治医科大学附属さいたま医療センター樹木等管理業務仕様書」（以下「仕様書」という）によるものとする。

（委託期間）

第２条 この契約による委託期間は、令和８年４月１日から令和１１年３月３１日までとする。

（委託料）

第３条 委託料は、３年総額_____円とし、内訳は別添表のとおりとする。

２ 甲は当該請求に係る委託業務の処理結果を確認した後に乙の請求にも基づきこれを支払うものとする。なお、請求月は、上半期分を９月、下半期分を３月とする。

３ 税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正後施行日以降における上記消費税相当額は変動後の税率に計算した額とする。

（契約保証金）

第４条 甲は、乙が納付すべき契約保証金を免除する。ただし、乙が契約締結後に契約の破棄を申し出た場合には、契約金額の１００分の１０の金額を違約金として甲に支払うものとする。

（委託業務の処理方法）

第５条 乙は、別添「仕様書」により、善良な管理者の注意をもって委託業務を実施するものとする。

（業務遂行上の責任者）

第６条 乙は、委託業務に関して、甲と連絡調整を行う業務遂行上の責任者を定め、甲に書面で通知するものとする。

（通知義務）

第７条 乙は、委託業務履行中事故発生のあるとき、又は事故が発生した場合は遅滞なく甲にその状況を通知し速やかに甲の指示を受け、又は双方協議してその処理にあたるものとする。

（再委託の制限）

第８条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者へ再委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りではない。

（委託業務における費用負担）

第９条 業務を履行するために必要な電気及び水道の費用は甲負担とする。

２ 前項記載以外の費用は、全て乙負担とする。

(履行不能の場合の処置)

第10条 乙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰すことが出来ない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分の義務を免れるものとし、甲は当該部分についての委託料の支払を免れるものとする。

2 暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。）の不当介入により履行期限までに委託業務を完了することができない場合は、その理由を記載した書面を添えて甲に履行期限の延長の申出、甲の承認を得るものとする。

(契約不適合責任)

第11条 甲は、引き渡された契約目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約目的物の性質又は甲の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(損害の負担)

第12条 委託業務の実施につき生じた甲が受けた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合はこの限りではない。

2 乙は、委託業務の実施に当たり第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合はこの限りではない。

(委託料変更条件)

第13条 第3条に定める委託料は、原則として変更することはできない。ただし、業務仕様書の変更、法改正、社会情勢の著しい変化が生じた場合には、双方協議するものとする。

2 乙は、前項の規定による委託料の変更により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。

(契約の解除)

第14条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙がその責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 甲が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 甲は、前項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合は、その損害の賠償を乙に請求することができる。

3 乙は、第1項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。

第15条 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。

(2) 乙が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。

(3) 乙が第1号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。

(4) 乙が、第1号又は第2号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(5) 乙又はその使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

2 甲は、前項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合は、その損害の賠償を乙に請求することができる。

3 乙は、第1項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。

第16条 甲は、次の各号のいずれかの事情が生じたときは、催告なしに契約を解除することができる。

(1) 乙が契約に違反したとき。

(2) 乙が契約を履行することができないと甲が認めたとき。

(3) 乙の委託業務の処理が不適当と甲が認めたとき。

2 甲は、前項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合は、その損害の賠償を乙に請求することができる。

3 乙は、第1項各号の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害を甲に請求することができない。

4 乙は、第1項各号の規定により契約が解除されたときは、甲が指定する日より無償にて引継ぎ期間を30日間設け、遺漏無くこれを実施しなければならない。

第17条 前条以外において、甲乙いずれか一方が契約の期間中に契約を解除しようとする

るときは、90日前までに相手方に文書をもって予告するものとする。

第18条 甲は、翌年度以降の甲の歳入歳出予算において、乙に支払うべき委託料が減額され、又は削除されたときは、契約を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。

(損害賠償)

第19条 乙は、その責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

2 前項の規定は、第14条から本条までに規定する損害賠償の義務は、契約が終了した後においても適用する。

(権利の譲渡等の制限)

第20条 甲は、この契約に定める乙の権利又は業務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、甲の承認を得たときは、この限りでない。

(守秘義務)

第21条 甲及び乙は委託業務の履行を通じて知り得た相互の秘密を第三者に漏らしてはならない。乙は委託業務の履行にあたる乙の業務従事者についても同様の義務を負い、その責を免れないものとする。

2 個人情報に関する取り扱いは、別途覚書によるものとする。

(契約の費用)

第22条 契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(信義則)

第23条 甲及び乙は、信義を重んじ誠実に契約を履行しなければならない。

(疑義の解決)

第24条 契約について疑義が生じたときは、双方協議の上、解決するものとする。

(履行の決定)

第25条 契約に定めるもののほか、委託業務の履行に関し必要な事項は、双方協議の上、決定するものとする。

契約成立の証として、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和8年 月 日

(甲) 東京都千代田区平河町二丁目6番3号
学校法人 自治医科大学
理事長 大石利雄

(乙)